

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

北京、サービス業の対外開放を拡大 ネット販売など6分野、全国初の試行地に

■ 北京、サービス業の対外開放を拡大

北京市は全国に先駆けて、サービス業開放拡大の試行地域として選ばれた。北京市の程紅・副市長が開放拡大に向けた取り組みなどを説明、体制・制度改革に重点を置き、科学技術、インターネット・情報、文化・教育、金融、ビジネス・旅行、健康・医療の6分野をめぐり、市場参入への規制がさらに緩和するという。北京市のサービス業は全国で最大規模を誇るが、開放拡大の試行地域に選定されたことについて、程・副市長は「サービス業発展のハイエンド化、集約化、グローバル化につながり、経済体制改革、経済成長のモデル転換を加速させる貴重な機会になる」と評価した。試行範囲は、①科学技術、②インターネット・情報、③文化・教育、④金融、⑤ビジネス・旅行、⑥健康・医療の6分野で、開放拡大を全市範囲で全面的に推進、サービス業、サービス貿易の区域的な制限を破るという。

■ 中国、外貨残高が過去最大の減少中

国人民銀行(中央銀行)が今月14日に発表したデータによると、8月末の金融機関の外為資金残高は前月より7238億3600万元減少して、281兆8744億4400万元となり、単月の下げ幅の記録を更新した。市場はこの動きを資本の流出と解釈し、さきに人民銀行が発表した外貨準備の約900億ドル減少に対応するものとみられている。

中銀国際証券マクロ経済研究所は、「外為資金残高が持続的に減少すれば、人民銀行が預金準備率を引き下げる確率が高まる。外為資金残高は以前のような流動性を増加させる要因から流動性を減少させる要因へと転換し、国内の流動性補充のルートとモデルを変えつつある」と説明している。

同研究所の章主管は、「中長期的には、FRBの金利引き上げと米ドルの上昇という大きな周期を背景として、人民元切り下げの圧力は弱まらない。できるだけ早く米ドルとの連動をやめ、通貨バスケットを参考にするやり方に切り替えることが必要だ」と話している。

■ 中国、世界レベルの空港群を建設

中国は北京・天津・河北省の3地域にある4空港を中心に、総合的、複合的中枢空港群を構築、2019年に北京新空港が開港するという。これにより2022年の北京・張家口冬季五輪開催時、各国の五輪代表団は、世界レベルの空港群に降り立つことになる。首都空港集团公司の総経理である劉雪松氏は10日、「2030年には世界レベルの空港群管理システムを構築し、一体になった強みを活かして市場競争に対応する。東南アジアから“一帯一路”地域の一体的発展を支援する」と、北京で開催された「世界友好空港首脳フォーラム」で述べている。同氏はまた、「世界レベルの空港群は世界レベルの都市群と共に生まれる。“北京・天津・河北省の共同发展規則綱要”にも国際的一流の航空枢軸の建設を加速させると述べられている」とした。

■ 「銀聯」、セブン・ローソンなど全店に

コンビニエンスストア各社が中国の銀行・クレジットカード「銀聯カード」の決済サービスを全店に導入する動きを開始している。セブンイレブンとローソンは今秋、ファミリーマートも来年1月に全店で対応する。各社とも10月1日に始まる中国の大型連休などを見据え、訪日客の旺盛な消費を取り込むのが狙いだ。セブン&アイ・ホールディングスは10月1日から、全国のセブンイレブン約1万8千店で銀聯カードでクレジット決済ができるようにする。銀行口座から即座に引き落とすデビット決済には対応せず、既存のレジシステムを改修するという。

傘下のイトーヨーカドー約180店でも、9月29日からクレジット決済に対応するという。現在は約150店でデビット決済はできるが、訪日客の増加に対応する。消費税の免税対応も現在の約1000店から、15年度末までに3000店に広げる計画だという。

ローソンは9月24日から全国の1万2000店で銀聯カードのクレジット決済に対応する。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 5つの中国リスク、進出企業が直面

中国に進出する日本企業が現地で予想外の課題やトラブルに直面するケースが目立ってきた。中小企業の場合、トラブルが経営破綻につながることも少なくないが、帝国データバンクの調べでは、2015年5月時点での中国進出企業は約1万3200社。減少傾向にあるが、背景にはさまざまなリスクの存在が指摘されているという。大別すると

- (1) 人件費高騰など、コスト負担増で採算が悪化
- (2) 売掛金の回収難や取引条件の変更
- (3) 中国政府の工場移転命令と移転トラブル
- (4) 食品偽装などの品質問題
- (5) 日本製品の不買行動や取引の縮小

の5パターンがある。

こうした事例は氷山の一角だが、最近増えているのが(3)の工場移転を契機にしたトラブルだという。

破綻まで至らず、まだ表面化していないが、中国企業や現地法人からの未回収金が膨らむ会社もあるといわれる。最近では、円安による為替差損や、人件費上昇などコスト増から起こる採算の悪化などが多くの企業で共通するリスクとなっている。

中国は生産、販売拠点として大きな可能性を持っているが、日本国内とは全く異なる環境、リスクを抱えることを改めて認識する必要がある。

■ 上海株の売買が急減、8月 35%減に

上海証券取引所の8月の売買代金は前月比35%減り、半年ぶりにニューヨーク市場を下回って世界首位から転落した。中国政府が株価の下落に歯止めをかけようと、売買規制を強めたためで、自由な売買がしにくくなり、相場の振れ幅が大きくなる矛盾が生まれている。世界取引所連盟(WFE)によると、8月の売買代金は1兆6907億ドルで、ニューヨーク証券取引所の1兆6928億ドルをわずかに下回り、世界2位となった。

過去最高だった6月に比べると、ほぼ半分の水準だ。9月に入って売買はさらに減り、15日は2434億元と春節直前だった今年22月以来の少なさとなった。過去最高だった6月8日の2割にすぎない。

売買の減少は中国政府が株価対策として、売買規制を強化したのが主因で、公安当局が「悪意のある」とみなした空売りを相次いで取り締まり、投資家は空売りに手を出しにくくなっている。

国際市場と異なる中国株式市場の仕組みは、中国株投資に参入したい外国人の懸念材料となっている。

■ 中国、世界最大のネット販売市場に

米調査会社ACニールセンがまとめた最新の研究結果によると、ネット利用者の急速な増加、スマートフォンの急速な普及、インターネットの持続的浸透などを受けて、中国は世界最大の通信販売市場になったという。今月8日に行われたニールセン第4回中国消費者フォーラムでは、ニールセンの専門家たちが「オンラインとオフラインの融合を実現し、世界最大の通販市場で勝利を収める」というテーマに添って、中国小売市場に対する最新の考察を共有した。

消費者がどこでどうやって買い物するかを決定づける重要な要因は便利さだ。ニールセンは都市発展の見通し、チャンネル開拓の現状、消費者のニーズに基づいて、「オンラインとオフラインとの有機的な結びつきを実現させ、通販戦略を積極的に展開すれば、よりスピードの速い流通を実現し、より多くの商品の選択肢を提供する上でプラスになるとしている。

オンライン消費は日に日に多様化、企業にとって、通販限定商品を提供することが売上を伸ばす有効な手段になっており、ネットの浸透率と携帯電話の加速的普及が、小売市場全体の局面を変えつつある。

中国のオンラインショッピング市場はすでに成熟しているが、引き続き非常に大きな成長の可能性はある。

■ S&P、日本国債を1段階格下げに

米格付け会社のスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は16日、日本国債の格付けを「ダブルAマイナス」から「シングルAプラス」に1段階引き下げたことを発表、見通しについては「安定的」とした。

S&Pが日本国債をシングルA格にするのは初めて。同社による日本国債の格下げは2011年1月以来で、およそ4年8カ月ぶり。昨年12月にムーディーズ・インベスターズ・サービス、今年4月にはフィッチ・レーティングスが日本国債を格下げしている。

安倍内閣が昨年11月に消費増税の延期を表明以降、大手3社がそろって格下げしたことになる。

S&Pのソプリング格付けディレクターのキムエン・タン氏は日本経済新聞に対し、格下げの主因は「日本経済が期待したほどの早さで回復せず、平均所得も十分上がっていないことだ」と説明している。

市場では「日本企業のドルの調達金利が上昇する可能性もある」との見方が出ている。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所: 東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431